

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

株式会社ダイフク

| 資 産 | 金 額 | 負 債 及 び 純 資 産 | 金 額 |
|-------------------|-----------|-------------------------|----------|
| | 百万円 | | 百万円 |
| (資 産 の 部) (| 161,877) | (負 債 の 部) (| 92,852) |
| 流 動 資 産 | 107,621 | 流 動 負 債 | 69,154 |
| 現 金 及 び 預 金 | 12,992 | 支 払 手 形 | 2,603 |
| 受 取 手 形 | 7,644 | 買 掛 金 | 26,927 |
| 売 掛 金 | 38,096 | 短 期 借 入 金 | 1,953 |
| 製 品 | 291 | 一 年 以 内 に 返 済 | |
| 原 材 料 | 3,516 | 予 定 の 長 期 借 入 金 | 3,000 |
| 仕 掛 品 | 40,922 | 一 年 以 内 に 償 還 | |
| 前 払 費 用 | 163 | 予 定 の 社 債 | 4,000 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 2,853 | 未 払 金 | 1,846 |
| 未 収 入 金 | 531 | 未 払 法 人 税 等 | 2,276 |
| 短 期 貸 付 金 | 415 | 未 払 消 費 税 等 | 328 |
| そ の 他 | 198 | 未 払 費 用 | 5,560 |
| 貸 倒 引 当 金 | 4 | 前 受 金 | 19,865 |
| 固 定 資 産 | 54,255 | 設 備 関 係 支 払 手 形 | 460 |
| 有 形 固 定 資 産 | 26,348 | そ の 他 | 331 |
| 建 物 | 11,974 | 固 定 負 債 | 23,698 |
| 構 築 物 | 1,398 | 社 債 | 4,000 |
| 機 械 及 び 装 置 | 2,787 | 新 株 予 約 権 付 社 債 | 4,998 |
| 車 両 及 び 運 搬 具 | 6 | 長 期 借 入 金 | 13,000 |
| 工 具 器 具 備 品 | 763 | 長 期 未 払 金 | 1,338 |
| 土 地 | 8,642 | 退 職 給 付 引 当 金 | 355 |
| 建 設 仮 勘 定 | 775 | 預 り 保 証 金 | 5 |
| 無 形 固 定 資 産 | 1,205 | (純 資 産 の 部) (| 69,024) |
| 施 設 利 用 権 | 2 | 株 主 資 本 | 68,993 |
| ソ フ ト ウ エ ア | 920 | 資 本 金 | 8,024 |
| ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定 | 240 | 資 本 剰 余 金 | 9,030 |
| そ の 他 | 41 | 資 本 準 備 金 | 2,006 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 26,702 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 7,023 |
| 投 資 有 価 証 券 | 3,679 | 利 益 剰 余 金 | 52,225 |
| 関 係 会 社 株 式 | 16,427 | 利 益 準 備 金 | 112 |
| 関 係 会 社 出 資 金 | 1,167 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 52,113 |
| 長 期 貸 付 金 | 403 | 配 当 準 備 積 立 金 | 7,000 |
| 敷 金 保 証 金 | 486 | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 411 |
| 長 期 前 払 費 用 | 1,123 | 別 途 積 立 金 | 30,000 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 2,263 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 14,701 |
| そ の 他 | 1,748 | 自 己 株 式 | 286 |
| 投 資 損 失 引 当 金 | 287 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 31 |
| 貸 倒 引 当 金 | 310 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 10 |
| | | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 21 |
| 合 計 | 161,877 | 合 計 | 161,877 |

損益計算書

（平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで）

株式会社ダイフク

| | 百万円 | 百万円 |
|--------------|-------|---------|
| 売上高 | | 171,796 |
| 売上原価 | | 142,179 |
| 売上総利益 | | 29,617 |
| 販売費及び一般管理費 | | 15,757 |
| 営業利益 | | 13,859 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 453 | |
| その他の営業外収益 | 465 | 919 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 391 | |
| 為替差損 | 378 | |
| その他の営業外費用 | 242 | 1,012 |
| 経常利益 | | 13,766 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入益 | 16 | 16 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3 | |
| 固定資産廃棄損 | 132 | |
| 投資有価証券売却損 | 9 | |
| 投資有価証券評価損 | 68 | |
| ゴルフ会員権評価損 | 1 | |
| 投資損失引当金繰入額 | 287 | 503 |
| 税引前当期純利益 | | 13,280 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,512 | |
| 法人税等調整額 | 1,579 | 6,091 |
| 当期純利益 | | 7,188 |

個別注記表

株式会社ダイフク

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品、仕掛品

・物流器具

移動平均法による低価法

・上記以外のもの

個別法による低価法

(2) 原材料

移動平均法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

(2) 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

・上記以外のもの

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌年度から処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引

借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

7. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

8. 会計方針の変更

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ103百万円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

| | |
|------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 33,702百万円 |
| 2. 保証債務 | |
| 関係会社および従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 | 908百万円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権および債務 | |
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 7,504百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 8,864百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 250百万円 |

(損益計算書に関する注記)

| | |
|-----------|-----------|
| 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 21,241百万円 |
| 仕入高 | 28,781百万円 |
| 営業取引以外の取引 | 2,361百万円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および総数に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 前期末株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式 | 437,038 | 31,422 | 1,975 | 466,485 |

(注)1. 増加事由は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 減少事由は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

① 流動資産

| | |
|-------|------------------|
| 未払費用 | 1,255 百万円 |
| 試験研究費 | 728 百万円 |
| 未払金 | 320 百万円 |
| 未払事業税 | 199 百万円 |
| その他 | 364 百万円 |
| 計 | <u>2,867 百万円</u> |

② 固定資産

| | |
|-----------|-------------------|
| 退職給付引当金 | 2,839 百万円 |
| 投資損失引当金 | 950 百万円 |
| 長期未払金 | 548 百万円 |
| 貸倒引当金 | 127 百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 58 百万円 |
| その他 | 399 百万円 |
| 小計 | <u>4,922 百万円</u> |
| 評価性引当金 | <u>△1,142 百万円</u> |
| 計 | <u>3,780 百万円</u> |
| 繰延税金資産合計 | <u>6,648 百万円</u> |

繰延税金負債

① 流動負債

| | |
|---------|---------|
| 繰延ヘッジ損益 | △14 百万円 |
|---------|---------|

② 固定負債

| | |
|--------------|-------------------|
| 退職給付引当金 | △1,228 百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | △282 百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △7 百万円 |
| 計 | <u>△1,517 百万円</u> |

| | |
|----------|-------------------|
| 繰延税金負債合計 | <u>△1,532 百万円</u> |
|----------|-------------------|

| | |
|-----------|------------------|
| 繰延税金資産の純額 | <u>5,116 百万円</u> |
|-----------|------------------|

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|--------|-----------|------------|-----------|
| 機械及び装置 | 1,495 百万円 | 292 百万円 | 1,202 百万円 |
| 工具器具備品 | 143 百万円 | 38 百万円 | 104 百万円 |
| その他 | 177 百万円 | 39 百万円 | 137 百万円 |
| 合計 | 1,815 百万円 | 371 百万円 | 1,444 百万円 |

2. 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|------|------------------|
| 1年以内 | 251 百万円 |
| 1年超 | 1,192 百万円 |
| 合計 | <u>1,444 百万円</u> |

3. 支払リース料および減価償却費相当額

| | |
|----------|---------|
| 支払リース料 | 275 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 275 百万円 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

| | |
|-------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 609円73銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 63円49銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 62円43銭 |

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益

| | |
|--------------------|--------------|
| 当期純利益 | 7,188 百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る当期純利益 | 7,188 百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 113,217 千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
| 当期純利益調整額 | - |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)) | (-) |
| 普通株式増加数 | 1,932 千株 |
| (うち転換社債型新株予約権付社債) | (1,932 千株) |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

(参考)

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

株式会社ダイフク

| 資 産 | 金 額 | 負 債 及 び 純 資 産 | 金 額 |
|-------------------|----------|-------------------------|----------|
| | 百万円 | | 百万円 |
| (資 産 の 部) (| 222,386) | (負 債 の 部) (| 133,677) |
| 流 動 資 産 | 165,253 | 流 動 負 債 | 100,413 |
| 現 金 及 び 預 金 | 31,749 | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 42,034 |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 62,235 | 短 期 借 入 金 | 6,297 |
| 棚 卸 資 産 | 53,512 | 一 年 以 内 に 償 還 債 | 4,000 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 4,299 | 予 定 の 社 債 | |
| そ の 他 | 13,732 | 未 払 法 人 税 等 | 3,797 |
| 貸 倒 引 当 金 | 276 | 繰 延 税 金 負 債 | 55 |
| 固 定 資 産 | 57,133 | 前 受 金 | 22,284 |
| 有 形 固 定 資 産 | 39,130 | そ の 他 | 21,943 |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 20,289 | 固 定 負 債 | 33,264 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 4,440 | 社 債 | 4,000 |
| 工 具 器 具 備 品 | 1,305 | 新 株 予 約 権 付 社 債 | 4,998 |
| 土 地 | 12,008 | 長 期 借 入 金 | 14,263 |
| 建 設 仮 勘 定 | 931 | 繰 延 税 金 負 債 | 2,283 |
| そ の 他 | 155 | 退 職 給 付 引 当 金 | 2,733 |
| 無 形 固 定 資 産 | 3,703 | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 78 |
| の れ ん | 1,714 | 長 期 未 払 金 | 1,574 |
| そ の 他 | 1,988 | 負 の の れ ん | 1,060 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 14,299 | そ の 他 | 2,272 |
| 投 資 有 価 証 券 | 4,423 | (純 資 産 の 部) (| 88,709) |
| 長 期 貸 付 金 | 423 | 株 主 資 本 | 83,355 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 4,843 | 資 本 金 | 8,024 |
| そ の 他 | 4,935 | 資 本 剰 余 金 | 9,030 |
| 貸 倒 引 当 金 | 326 | 利 益 剰 余 金 | 66,587 |
| | | 自 己 株 式 | 286 |
| | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 1,162 |
| | | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 127 |
| | | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 18 |
| | | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 1,016 |
| | | 少 数 株 主 持 分 | 4,191 |
| 合 計 | 222,386 | 合 計 | 222,386 |

連 結 損 益 計 算 書

（平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで）

株式会社ダイフク

| | 百万円 | 百万円 |
|-----------------------|-------|---------|
| 売 上 高 | | 231,619 |
| 売 上 原 価 | | 182,260 |
| 売 上 総 利 益 | | 49,358 |
| 販売費及び一般管理費 | | 28,680 |
| 営 業 利 益 | | 20,677 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 403 | |
| 外国諸税金還付金 | 162 | |
| 匿名組合分配金 | 119 | |
| そ の 他 | 398 | 1,084 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 440 | |
| 為 替 差 損 | 411 | |
| 付加価値税償却損 | 135 | |
| そ の 他 | 147 | 1,133 |
| 経 常 利 益 | | 20,628 |
| 特 別 利 益 | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 20 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 239 | |
| そ の 他 | 33 | 292 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 売 却 損 | 149 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 101 | |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 56 | |
| そ の 他 | 22 | 328 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | | 20,592 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 6,785 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 1,335 | 8,120 |
| 少 数 株 主 利 益 | | 578 |
| 当 期 純 利 益 | | 11,893 |

連結注記表

株式会社ダイフク

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

| | |
|-------------|---|
| (1) 連結子会社の数 | 54社 |
| 主要な連結子会社の名称 | <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社コンテック ・株式会社ダイフクユニックス ・株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー ・株式会社九州ダイフク ・DAIFUKU AMERICA CORP. ・Jervis B. Webb Company ・DAIFUKU EUROPE LTD. ・DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE)PTE. LTD. ・DAIFUKU CANADA INC. ・台湾大福高科技設備股份有限公司 ・DAIFUKU (THAILAND)LTD. ・ATS CO., LTD. ・CLEAN FACTOMATION, INC. ・江蘇大福日新自動輸送機有限公司 |

(注)1. 新たに株式を取得したことによりJervis B. Webb Companyおよびそのグループ会社12社、大阪機設工業株式会社を当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

2. 前連結会計年度において非連結子会社でありましたDAIFUKU INDIA PRIVATE LTD.、株式会社ダイフクキューピカエーエムエフは重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

| | |
|--------------|--|
| (2) 非連結子会社 | |
| 非連結子会社の名称 | ・ForgePro India Pvt., Ltd.(新規取得) |
| 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないと判断されるので、連結の範囲から除外しております。 |

2. 持分法の適用に関する事項

| | |
|------------------------|--|
| (1) 持分法を適用した関連会社の数 | 3社 |
| 主要な持分法適用会社の名称 | <ul style="list-style-type: none"> ・Webb India Pvt., Ltd. ・Chengde Webb Conveyor Machinery Co., Ltd. |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 | ・ForgePro India Pvt., Ltd.(新規取得) |
| 持分法を適用しない関連会社の名称 | ・株式会社ルネス研究所 |
| 持分法を適用しない理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 アイ・ケイ・エス <p>持分法を適用していない非連結子会社1社および関連会社2社は、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず、原価法により評価しております。</p> |

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

| | |
|--|---|
| 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの ・時価のないもの | <ul style="list-style-type: none"> 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 移動平均法による原価法 |

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

| | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 製品・仕掛品 ・物流器具 ・上記以外のもの | <ul style="list-style-type: none"> 主として移動平均法による低価法 主として個別法による低価法 主として移動平均法による低価法 |
| 原材料 | 主として移動平均法による低価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 当社および国内連結子会社等は、主として定率法を採用し、在外連結子会社等は主として定額法を採用しております。但し、当社および国内連結子会社等が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、当社および国内連結子会社等は、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

| | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 自社利用のソフトウェア のれん 上記以外のもの | <ul style="list-style-type: none"> 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 5年から15年の均等償却 定額法 |
|---|--|

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社等は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社等については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

国内連結子会社12社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社等については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|-------------------|
| 先物為替予約 | 外貨建債権債務および外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 借入金 |

③ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限および取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

4. 連結子会社等の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ104百万円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

| | |
|-------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 42,936百万円 |
| 2. 保証債務 | |
| 金融機関からの借入に対する保証債務 | 128百万円 |
| 3. 担保に供している資産および担保に係る債務 | |
| 担保に供している資産 | |
| 建物 | 75百万円 |
| その他 | 51百万円 |
| 合計 | 127百万円 |

上記のほか当連結会計年度より、連結子会社に含めているJervis B. Webb Companyおよびそのグループ会社の総資産のうち、20,119百万円を担保として提供していましたが、平成20年4月9日に全額解消されております。

| | | |
|-------------|-------|--------|
| 当該担保資産に係る債務 | 短期借入金 | 446百万円 |
|-------------|-------|--------|

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位:千株)

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|-------------|---------|---------|-------------|
| 普通株式 | 113,671 | - | - | 113,671 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|------|----------|----------|------------|------------|
| 平成19年5月17日 取締役会 | 普通株式 | 1,698百万円 | 15.00 円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年11月15日 取締役会 | 普通株式 | 1,132百万円 | 10.00 円 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議をいたしました。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|--------------|------------|
| (a) 配当金の総額 | 1,811百万円 |
| (b) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (c) 1株当たり配当額 | 16.00 円 |
| (d) 基準日 | 平成20年3月31日 |
| (e) 効力発生日 | 平成20年6月30日 |

(1株当たり情報に関する注記)

| | |
|-------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 746円59銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 105円05銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 103円29銭 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | |
|--------------------|-------------|
| 当期純利益 | 11,893百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 11,893百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 113,217千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
| 当期純利益調整額 | — |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)) | (—) |
| 普通株式増加数 | 1,932千株 |
| (うち転換社債型新株予約権付社債) | (1,932千株) |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

企業結合に関する注記

(1) 被取得企業の名称

Jervis B. Webb Company

(2) 被取得企業の事業の内容

自動車産業向けおよび一般製造業向けマテリアルハンドリングシステムの製造・販売、および空港用手荷物搬送システム事業

(3) 企業結合を行った主な理由

Jervis B. Webb Company は、米国における高いブランド力、北米はもとより、インド現地法人などが有する豊富な人材、製販両面にわたるグローバルネットワークによる顧客資産もあり、両社経営資源の相互有効活用を図り、より一層の事業および業績の拡大を図るものであります。

(4) 企業結合日

平成19年12月20日

(5) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成19年12月31日のため、当連結会計期間の業績に含まれる期間はありません。

(8) 被取得企業の取得原価およびその内訳

| | |
|---------|----------|
| 株式の購入代価 | 5,304百万円 |
| 付随費用 | 305百万円 |
| 取得原価 | 5,609百万円 |

(9) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因

①負ののれん金額 595百万円

②発生原因 企業結合時の時価純資産額が、取得原価を上回ったため、その差額を負のれんとして認識しております。

(10) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

①資産の額

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 15,706百万円 |
| 固定資産 | 7,463百万円 |
| 合計 | 23,170百万円 |

②負債の額

| | |
|------|-----------|
| 流動負債 | 11,498百万円 |
| 固定負債 | 5,467百万円 |
| 合計 | 16,965百万円 |